



2019年6月5日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木3-25-3
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役執行役員CFO
兼経営管理本部長
砥綿 正博
(TEL: 03-4405-4566)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

(開示事項の経過) 株式会社エフティグループの ASEAN 3 各国 5 社の子会社の
株式譲渡契約締結に関するお知らせ

当社は、2019年5月13日に開示いたしました「株式会社エフティグループの ASEAN 3 各国 5 社の子会社の株式譲渡契約締結に関するお知らせ」において、株式会社エフティグループ（本社：東京都中央区、証券コード：2763、代表取締役社長 石田 誠、以下「FT社」といいます。）のタイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国の現地子会社5社（孫会社1社を含む）の株式全体の80%を取得することを開示しておりますが、本日、株式譲受手続きが完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動する子会社の概要

(1) FTGroup (THAILAND) Co., Ltd. の概要

① 名称	FTGroup (THAILAND) Co., Ltd.
② 所在地	246 Times Square Building 10F, Room 10-03, Sukhumvit 12-14 Road, Klongtoey, Klongtoey, Bangkok, 10110, THAILAND
③ 代表者の役職・氏名	斎藤 秀信
④ 事業内容	LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等
⑤ 資本金	10 百万タイバーツ
⑥ 設立年月	2014年5月
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社エフティグループ 49.9% MHC CONSULTING (THAILAND) CO., LTD. 48.0% TOYO BUSINESS CAPITAL CO., LTD. 2.1%

⑧ 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (THB=タイバーツ、小数点切り捨て)			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産	122百万THB	171百万THB	143百万THB
総資産	256百万THB	349百万THB	266百万THB
1株当たり純資産 (THB)	122,839.57THB	171,878.38THB	142,654.24THB
売上高	466百万THB	456百万THB	351百万THB
営業利益	61百万THB	48百万THB	△2百万THB
経常利益	62百万THB	49百万THB	△16百万THB
当期純利益	49百万THB	49百万THB	△16百万THB
1株当たり当期純利益(THB)	49,027.46THB	49,038.81THB	△16,472.05THB
1株当たり配当金 (THB)	-THB	-THB	-THB

(2) FTGroup(ASIA) Co., Ltd.

① 名称	FTGroup(ASIA) Co., Ltd.		
② 所在地	246 Times Square Building 10F, Room 10-03, Sukhumvit 12-14 Road, Klongtoey, Klongtoey, Bangkok, 10110, THAILAND		
③ 代表者の役職・氏名	清水 直也		
④ 事業内容	営業コンサルティング事業		
⑤ 資本金	2百万タイバーツ		
⑥ 設立年月	2015年1月		
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社エフティグループ	99.8%	
	株式会社ジャパン TSS	0.1%	
	FTGroup(THAILAND) Co., Ltd.	0.1%	
	※株式会社ジャパン TSS は株式会社エフティグループの100%子会社です。		
⑧ 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (THB=タイバーツ、小数点切り捨て)			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産	△1百万THB	11百万THB	21百万THB
総資産	24百万THB	44百万THB	50百万THB

1株当たり純資産 (THB)	△801.77THB	5,787.69THB	10,314.41THB
売上高	38百万THB	49百万THB	49百万THB
営業利益	9百万THB	12百万THB	15百万THB
経常利益	7百万THB	13百万THB	15百万THB
当期純利益	7百万THB	13百万THB	12百万THB
1株当たり当期純利益(THB)	3,535.53THB	6,589.46THB	5,821.36THB
1株当たり配当金(THB)	-THB	-THB	-THB

(3) FTGroup(PHILIPPINES), Inc の概要

① 名称	FTGroup(PHILIPPINES), Inc		
② 所在地	MEC Bldg. 6, 105 Industry Rd., Laguna Technopark – SEZ, Sta. Rosa, Laguna 4026, PHILIPPINES		
③ 代表者の役職・氏名	山田 純平		
④ 事業内容	LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等		
⑤ 資本金	17.6百万フィリピンペソ		
⑥ 設立年月日	2015年9月		
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社エフティグループ	99.9%	
	FTGroup(PHILIPPINES), Inc 取締役5名	0.1%	
⑧ 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (PHP=フィリピンペソ、小数点切り捨て)			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産	△17百PHP	△63百PHP	△55百PHP
総資産	113百PHP	63百PHP	78百PHP
1株当たり純資産 (PHP)	△1.02PHP	△3.58PHP	△3.15PHP
売上高	98百PHP	52百PHP	38百PHP
営業利益	△23百PHP	△27百PHP	△14百PHP
経常利益	△26百PHP	△27百PHP	△14百PHP
当期純利益	△29百PHP	△27百PHP	△14百PHP
1株当たり当期純利益(PHP)	△1.65PHP	△1.57PHP	△0.81PHP
1株当たり配当金(PHP)	-PHP	-PHP	-PHP

※FTGroup(PHILIPPINES), Inc は FTGroup(PHILIPPINES) Trading, Inc 株式100%を保有しており、同社は当社の孫会社になる予定です。

(4) PT FT Group Indonesia の概要

① 名称	PT FT Group Indonesia
------	-----------------------

② 所在地	Gedung CIMB Niaga 7th fl. Jl. M.H. Thamrin Lippo Cikarang Kav. 107 Bekasi Jawa Barat 17550, INDONESIA		
③ 代表者の役職・氏名	斎藤 秀信		
④ 事業内容	LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等		
⑤ 資本金	1,450,000 USD (USD=米ドル)		
⑥ 設立年月日	2010年8月		
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社エフティグループ 99.2% 株式会社ジャパン TSS 0.8% ※株式会社ジャパン TSS は株式会社エフティグループの100%子会社です。		
⑧ 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (USD=米ドル、小数点切り捨て)			
決算期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
純資産	4千USD	1,261千USD	3,329千USD
総資産	106千USD	3,281千USD	4,680千USD
1株当たり純資産 (USD)	1.46USD	476.04USD	1,288.94USD
売上高	278千USD	3,977千USD	6,386千USD
営業利益	△116千USD	1,346千USD	1,553千USD
経常利益	△38千USD	1,257千USD	1,350千USD
当期純利益	△41千USD	1,257千USD	1,350千USD
1株当たり当期純利益 (USD)	△15.73USD	474.41USD	509.58USD
1株当たり配当金 (USD)	-USD	-USD	-USD

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社エフティグループ		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町2-13-6		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石田 誠		
(4) 事業内容	環境省エネサービス・情報通信サービス・インターネットサービス・電力小売サービス・環境サービス他		
(5) 資本金	1,344百万円		
(6) 設立年月日	1985年8月1日		
(7) 大株主及び持株比率 (2018年9月末日現在)	株式会社光通信	41.98%	
	株式会社ハローコミュニケーションズ	11.82%	
	畔柳 誠	11.46%	
	日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.12%	
	エフティグループ従業員持株会	1.55%	

	村田機械株式会社	1.52%
	根岸 欣司	1.25%
	平崎 敏之	1.19%
	清水 直也	1.06%
	CACEIS BANK LUXEMB OURG BRANCH UCITS CLIENTS	1.06%

(8) 当事会社間の関係

資本関係	当社の子会社でありますレカムビジネスソリューションズ(大連) 株式有限公司株式の3.98%を保有しております
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	LED照明や業務用エアコンの仕入先にあたり、業務提携契約を締結しております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結純資産	12,515百万円	13,770百万円	14,753百万円
連結総資産	23,520百万円	25,873百万円	30,878百万円
1株当たり連結純資産(円)	364.31円	401.17円	439.93円
連結売上高	39,712百万円	41,218百万円	45,833百万円
連結営業利益	4,204百万円	4,806百万円	5,666百万円
連結経常利益	4,165百万円	4,808百万円	5,683百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,273百万円	2,785百万円	3,733百万円
1株当たり連結当期純利益(円)	67.48円	83.81円	113.68円
1株当たり配当金(円)	34.00円	42.00円	58.00円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

FTGroup (THAILAND) Co., Ltd.	①異動前の所有株式数	0株	(議決権所有割合: 0%)
	②取得株式数	400株	(議決権所有割合: 40.0%)
	③異動後の所有株式数	400株	(議決権所有割合: 40.0%)
FTGroup (ASIA) Co., Ltd.	①異動前の所有株式数	0株	(議決権所有割合: 0%)
	②取得株式数	1,600株	(議決権所有割合: 80.0%)
	③異動後の所有株式数	1,600株	(議決権所有割合: 80.0%)
FTGroup (PHILIPPINES) , Inc	①異動前の所有株式数	0株	(議決権所有割合: 0%)
	②取得株式数	14,084,000株	(議決権所有割合: 80.0%)
	③異動後の所有株式数	14,084,000株	(議決権所有割合: 80.0%)
PT FT Group Indonesia	①異動前の所有株式数	0株	(議決権所有割合: 0%)
	②取得株式数	2,120株	(議決権所有割合: 80.0%)
	③異動後の所有株式数	2,120株	(議決権所有割合: 80.0%)
取得価額	株式取得価額	1,491百万円	

デューデリジェンス費用	20 百万円
合計	1,511 百万円

※議決権の個数は各社とも1株1個です。

※FTGroup (THAILAND) Co., Ltd. は、タイ王国での外資規制により、外資企業は株式を50%以上保有することができず、FT社が保有する株式も49.9%となっておりますため、FT社の保有する80%にあたる40%の株式を取得する予定です。

※FTGroup (ASIA) Co., Ltd. は、タイ投資委員会より認可を受けた企業のため外資規制を受けず、FT社グループで100%の株式を保有しておりますため、その80%の株式を取得予定です。

※FTGroup (PHILIPPINES), Inc は FTGroup (PHILIPPINES) Trading, Inc 株式100%を保有しており、同社株式を間接的に取得する予定です。

※なお、取得価額を決定するに当たり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングに株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。今回の取得の対象となる株価については、継続企業を前提とした将来の収益力や成長を反映した将来価値に対して総合的に判断して評価するディスカウント・キャッシュ・フロー法と、類似性が高い上場会社の市場により決定された株式価格から算定する類似会社法において検討をいたしました。将来性を重視した株式取得であることと、対象企業が外国現地企業であることなどから、最終的にディスカウント・キャッシュ・フロー法（取得株式価値合計1,442百万円～1,602百万円）を採用しております。

4. 今後について

本件による当社の当期連結業績に与える影響等につきましては、2019年5月13日に開示いたしました「2019年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において織り込み済みであります。

今回の連結子会社化により、当社が成長戦略の柱として推進している「グローバル専門商社構想」において、世界10カ国・地域での事業展開という量的な目標を達成することができました。今後は進出国における事業展開をステップアップしていく質的な向上を追求するステージへ進むこととなります。

以上